

kWモニタリングの結果について（2023年7月7日時点）

公表日	対象期間
7月7日（金）	7月8日（土）～ 7月14日（金）

週間計画の需給状況（対象期間：7/7~7/14）

- 7月6日に公表した週間計画の結果によると、広域予備率はすべてのエリアで8%以上（最小予備率時）となり、安定的な水準を確保できる見込み。
- 週間計画の前提とした各社の需要想定は、全国的に7月H3需要を下回る水準である。

週間最大需要想定時（7/6時点）

万kW

翌週	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
7/8(土)	341	950	3,528	1,561	346	1,890	620	310	1,081	127
7/9(日)	349	850	3,605	1,505	296	1,710	610	290	1,134	134
7/10(月)	390	1,202	4,989	2,194	437	2,290	860	440	1,373	150
7/11(火)	397	1,166	5,002	2,204	444	2,360	440	440	1,419	149
7/12(水)	375	1,175	5,013	2,155	435	2,330	900	440	1,437	148
7/13(木)	381	1,165	4,965	2,175	451	2,380	900	430	1,411	145
7/14(金)	387	1,155	4,853	2,165	450	2,300	900	430	1,377	148

…H1超過

…H3超過

広域予備率（予備率最小想定時）

%

北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
16.6	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	29.8
16.8	22.6	22.6	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	41.0
9.2	9.2	9.2	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	14.6	38.9
9.4	9.4	9.4	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	40.6
8.7	8.7	8.7	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	39.0
12.0	12.0	12.0	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	39.7
13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	16.9	39.5

…8%以下

<参考>

7月_H3需要	409	1,312	5,499	2,455	495	2,741	1,043	497	1,537	158
7月_H1需要	469	1,398	5,931	2,626	523	2,920	1,100	529	1,654	171
※前年最大実績	380	1,241	5,022	2,264	462	2,430	937	465	1,446	160

※2022年度の同一週における最大実績

9エリアで最も広域予備率が低くなる日：7月12日(水)

データ詳細は広域予備率Web公表システムにてご確認ください。 <https://web-kohyo.occto.or.jp/kks-web-public/>

全国的に7月H3需要となった場合を想定した広域予備率（対象期間：7/7~7/14） 3

- 全国的に7月H3需要となる想定において算出した広域予備率は、北海道～四国ブロックで10.3%（最小予備率時）となり、安定的な水準を確保できる見込み。
- 今後も気象状況の変化や電源トラブルなどの需給動向を注視し、電力需給ひっ迫が見込まれる場合には、政府や一般送配電事業者と連携し対策を講じる。

リスクケースの対象日：7月12日（水）（前ページより選定）

【単位：予備率%】

	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最大需要	14:30 ※	23.4		17.3	17.4			22.0		24.4	37.5 15:30※
最小予備率	17:00 ※	10.3								13.5	23.4 20:30※

※ 広域機関が過去のデータより最大需要・最小予備率発生日数が多い時間帯を指定したものであり、各エリア毎の発生想定時刻とは異なる
 参考：https://www.occto.or.jp/octosystem2/oshirase/2021/files/2022_schedule_shitei_kouhyou_chuuiten.pdf

◆ リスクケースの供給力前提

- 週間計画における供給力に加え、バランス停止機の起動や、厳気象発生に対応する追加供給力対策（電源 I '発動、火力増出力運転）等を考慮。
- 本試算実施は7月6日であり、それ以降にHJKS（発電情報公開システム）等において公開された運転・停止情報については、本リスクケースの試算には未反映。

■ 需給ひっ迫を早期に把握し、広く情報発信するため、毎週木曜日に公表される週間計画をベースに翌週の需給見通しを確認する。具体的には以下①②を確認する。

- ① 週間計画（至近の気象予報・電源稼働情報等を元に需要・供給力を想定）の需給状況
- ② 厳気象発生時のリスク需要を想定して試算した広域予備率（※1）

（※1）原則、毎週確認するが、週間計画にて十分な広域予備率が見込める場合は省略する予定

当機関における需給バランス確認の取り組み

I. 需給検証報告

II. 広域予備率Web公表システム

III. kWモニタリング

確認時期

需要期(夏季、冬季)の数カ月前

実需給の1・2週間前・前日・当日

実需給の前日～1週間前

確認内容

厳気象H1需要想定(※2)
における広域予備率

至近の需給想定
における広域予備率

①週間計画（翌週）の需給状況
②リスク需要で試算した広域予備率

前提 需要

厳気象H1需要

至近の気象予報等を元に
一般送配電事業者が想定

①週間計画による想定需要
②厳気象H1需要(※2)

前提 供給力

電源の計画外停止率2.6%相当とし、電源 I'及び火力増出力を加えた供給力

至近の電源稼働情報等を元に
一般送配電事業者が想定

①週間計画による想定供給力
②週間供給力+追加供給力対策

（※2）H1需要は過去10年間で最も厳気象（猛暑）であった年度並みの気象条件での想定需要